

(別紙)

富山県人材確保（人材育成・確保支援）連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

（１） 支援対象とする事業分野

本連携支援計画では、富山県地域未来投資促進計画（第２期）に定める以下の事業分野を主な対象とする。

○富山県内の電子デバイス、機械・金属や高度技術・新素材技術の集積を活用した成長ものづくり分野

※富山県地域未来投資促進計画（第２期）「５（１）地域の特性及びその活用戦略」に記載のあるその他の分野においても、複数の分野を横断した支援事業を実施する場合があります。

＜富山県の産業構造と課題＞

富山県は「良質で豊富な水資源や、地震や台風などの自然災害の少なさ、交通の利便性」といった立地条件を満たしており、優れた産業インフラを形成し、多くの半導体等のデバイスメーカーが立地している。戦前や高度成長期などに立地した化学工業が製造品目の更新に取り組み、半導体やFPDなど電子材料の製造に進化してきているほか、IT関連製造業では、グローバル製品に使用される基盤／素材、電装／機能部品といった部品・加工メーカーの集積が見られ、デバイスメーカーへの部品供給、加工等の素地が整っている。また、戦前から蓄積されていた銅・鋳物等の加工技術により、住宅用建材などアルミ産業の集積が進み、技術力の高い生産用機械関連企業や中京地域の自動車産業を支える部品メーカーなど機械・金属に関連する産業も集積している。また、本県の主力産業でもあるものづくり分野の技術力を高めるため、産業振興の拠点として「富山県ものづくり研究開発センター」を整備するなど、産学官が連携して技術開発に取り組むとともに、人材育成を進めている。

一方で、人口減少が急速に進んでおり、特に、人材確保に向けた支援（人材育成・確保支援）は大きな課題であり、デジタル人材やものづくり人材の育成、女性や若者、中高年齢者や外国人等の活躍できる事業や職場環境の実現なども必要となっている。また、県内企業が生産性向上を目的として行うリスクリング（従業員の再教育）の取組み支援や大学等におけるインターンシップ等の実施など、職業意識の早期形成を目指したキャリア教育を推進するとともに、中小企業との出会いの場の提供など、中小企業と学生の雇用のミスマッチ解消に向けた取組みを推進することも必要不可欠である。

＜富山県の若者の社会移動＞

富山県では、若者の転出超過は増加傾向にあり、2024年の富山からの転出者数は117人増の1万5833人で、転出超過の幅が広がった。年代別では20代の転出超過が1659人と全体の約8割を占めている。

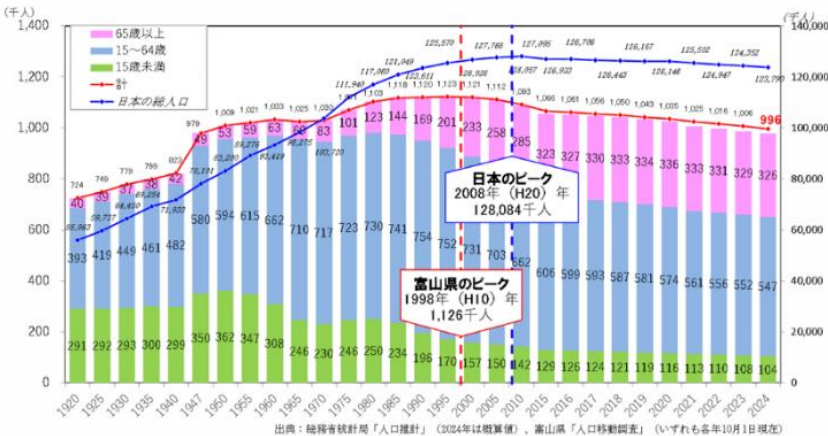
また、転出者の男女比を見ると、男性に比べ女性の転出者数が多く、その要因として

は、就職先の選択肢や働き方、家事・育児の負担などが考えられている。県内に女性が好むようなサービス業の選択肢を増やす、県内進学の選択肢を増やす、働く場の多様性を高めるなどの多面的取り組みが必要である。

①人口減少と少子高齢化

02 富山県を取り巻く環境変化

- 富山県の人口は、全国より10年早い1998年をピークに減少に転じる
- 年齢3区分別の人口構成をみると、65歳以上の割合が拡大する一方、15歳未満は減少が続いており、人口構成が変化

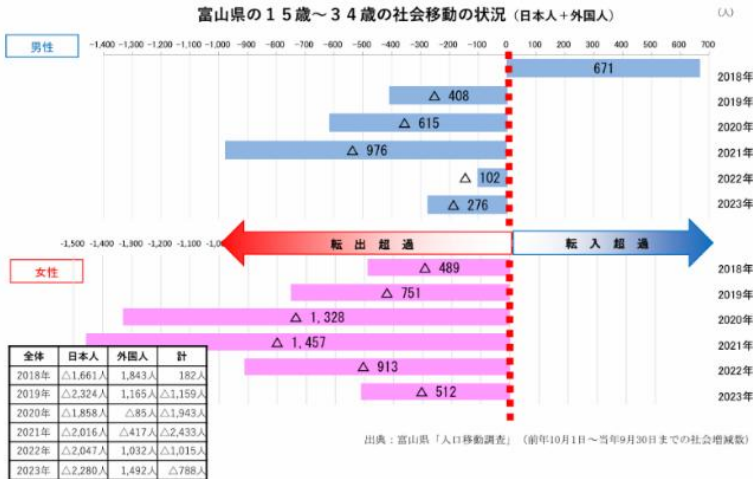


16

06 若年者の社会移動の状況

①人口減少と少子高齢化

- 富山県の15歳～34歳の社会移動を見ると、2023年は788人の転出超過となっている
- ここ数年は、増減はしているものの、男性・女性ともに転出超過が継続



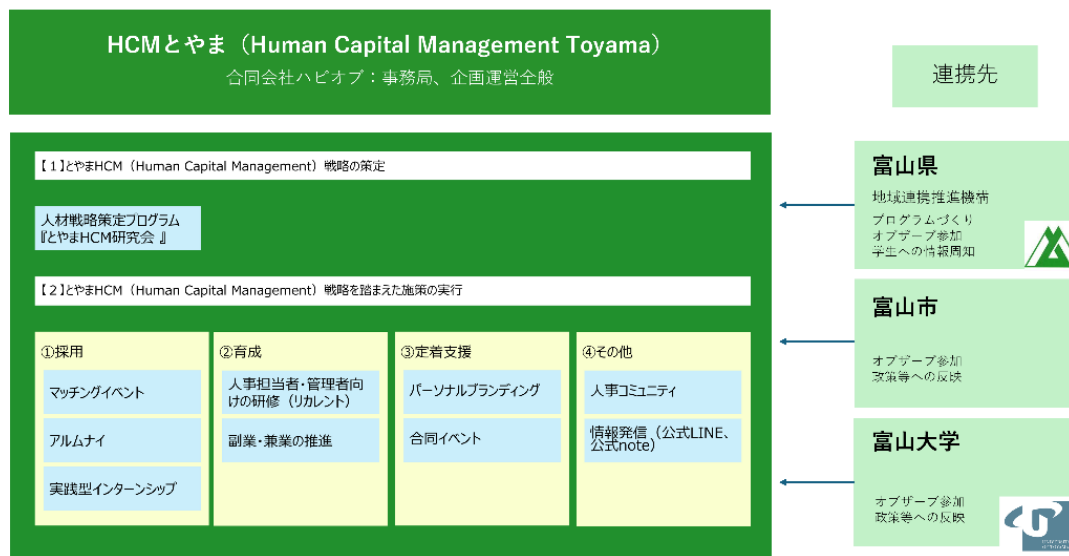
8

（出典：富山県総合計画審議会資料より抜粋）

（２） 地域における支援体制の構築

合同会社ハピオブでは、１０年以上にわたり、富山県を拠点に行政機関、教育機関、人材関連企業と協力して、地域を担う人材の獲得・育成・定着を支援する事業を展開してきた。この過程で培ったネットワークとノウハウを活かし、富山県や富山市等の行政機関、富山大学等の教育機関など地域経済牽引支援機関企業と協力し、人材面から持続可能な富山県の実現を支える。また、必要に応じて金融機関や業界団体との連携も視野に入れ、産学官金の連携を強化する。こうした連携を通じて、地域全体で人材確保や育成などの課題解決に取り組む支援体制を構築していく。

【支援体制図】



（３） 地域の地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

本連携支援計画の「３．連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項」に基づき、連携支援事業を共同で実施する各支援機関の役割と責任を明確にする。また、地域外の支援機関と協力・連携を図り、効果的な連携支援事業の推進を目指す。

（４） 地域外の支援機関との協力・連携

地域内でより良い支援を行うためには、既存の事業者や専門機関だけではなく時代の変化に対応したさらなる知見や実践が求められる。このような課題に対応するため、他地域で同様の事業を行う機関との相互情報交換が可能な全国的なネットワークに参加し、不足する部分を補強する。

NPO 法人 ETIC. が運営する「チャレコミ」にもメンバーとして参加している。このコミュニティは、全国各地の事業者や自治体、教育機関が所属し、若者や移住者などと共に地域に変革を起こす活動を支援している。地域ごとに適した持続可能な仕組みを構築するための相談が可能であり、他のメンバーと意見や情報の交換をする中で知見を深め、今後の活動に活かす。

(5) 想定する支援件数

富山県内の成長ものづくり分野において、2025年度～2028年度で計100件を支援する。

	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	合計
目標件数	10件	20件	30件	40件	100件

(6) その他(実績)

合同会社ハピオブが本連携支援事業を推進するにあたり、関連する実績を記す。(一部を抜粋して記載)

人材マッチング支援

- ・実践型インターンシップ(2013年度～2024年度)

1か月以上のインターンシッププログラムにおいて、延べ30社のコーディネート、受入学生延べ200名(自社インターン含む)

- ・中途採用マッチング支援(2022年度～2024年度)

都市部の人材と地方の企業を「複業プロジェクト」で繋げるマッチングサイト「スタヒロ」を立ち上げ、延べ5社の採用支援、延べ15名のマッチング支援

移住スカウトサービス「SMOUT」を活用し、延べ6社の採用支援、延べ6名のマッチング支援

人材育成支援

- ・戦略人事講座(2023年度)

地域特化型求人サイト「トヤマズカン」と連携し、掲載企業延べ10社(延べ30名)に対して、戦略人事講座を計2回にわたって開催。

- ・経営力向上委員会(2023年度～2024年度)

採用支援と人材育成のワンストップサービス「能登の人事部」において、所属企業(延べ10社)を対象に戦略人事講座を計2回にわたって開催。講座監修等も担当。

- ・富山県若手職員地域課題解決フィールドワーク研修(2022年度～2024年度)

富山県をはじめ各市町村の若手職員(延べ30名)を対象とした5か月の越境人材育成研修を担当。講座全体の設計・運営等。

人材育成計画の策定支援

- ・富山県庁人材育成基本方針策定(2024年度)

富山県庁人材育成基本方針の策定支援を担当。職員向け実態調査の実施およびデータ分析、策定資料の作成など。

コミュニティ運営

- ・ウェルビーイング・コミュニティとやま(2023年度～2024年度)

富山県の関係人口増加を支援するコミュニティ「ウェルビーイング・コミュニティとやま」のコミュニティ構築支援を担当。コミュニティ・マネージャーや各種イベント等の運営。コミュニティの参加人数は約350名。

・スマラボとやま（2022年度～2024年度）

富山県の働き方改革を推進したい企業・個人が集う「スマラボとやま」の運営業を富山県から委託。コミュニティの参加者は約150名。イベント参加者は延べ200名。

他多数

2 連携支援事業の内容及び実施期間

（1）連携支援事業の内容

本連携支援事業では、富山県地域未来投資促進計画（第2期）「6（5）③人材確保に向けた支援（人材育成・確保支援）」を促進するため、富山県内の成長ものづくり分野の企業が抱える経営課題や人事課題に対して、総合的なサービスをワンストップで提供するネットワーク「HCM とやま（Human Capital Management Toyama）」を運営する。

本ネットワークは、行政機関、教育機関、専門家と連携して運営し、企業の人材面の課題解決や人的資本の魅力向上を通じて、産業の発展を目指す。

具体的には、本支援計画1（6）の過程で培ったことを基盤とし、下記【1】【2】に関する支援を実施し、企業の本質的な課題解決を目指す。

【1】とやまHCM（Human Capital Management）戦略の策定

【2】【1】を踏まえた施策の実行

【1】とやまHCM（Human Capital Management）戦略の策定

人材戦略策定プログラム
『とやまHCM研究会』

【2】とやまHCM（Human Capital Management）戦略を踏まえた施策の実行

①採用

マッチングイベント

アルムナイ

実践型インターンシップ

②育成

人事担当者・管理者向けの研修（リカレント）

副業・兼業の推進

③定着支援

パーソナルブランディング

合同イベント

④その他

人事コミュニティ

情報発信（公式LINE、公式note）

【1】とやま HCM (Human Capital Management) 戦略の策定

富山県の成長ものづくり分野の企業の経営者や跡継ぎ候補者および人事担当者を対象とした、人的資本経営における人材戦略策定を目的とする3～5社合同の研修プログラム「とやま HCM 研究会」を実施する。

本プログラムでは、人的資本経営や戦略人事・組織開発に関する専門家の力を借りながら、経営戦略と連動した人材戦略の策定と実行を支援する。研修は全3回の連続講座で構成され、人的資本経営に関する基礎的な理解を深める学びから開始する。その後、戦略人事や経営戦略と人材戦略の連動を検討し、最終的には具体的なアクションプランを策定・発表する。また、企業の理念や方針を可視化する「コンセプトブック」を作成し、求職者や社員等に新たな角度から企業の魅力を伝える手段も構築する。参加企業間の交流やフィードバックを通じて、多様な視点を取り入れながら、実践的な戦略を構築する。さらに、富山県や富山市の担当者がオブザーブ参加し、経営者層のリアルな声を直接聞く機会を設ける。これにより、地域の政策づくりに活かせる具体的な知見を共有し、行政と企業が連携して課題解決に取り組む基盤を強化する。

また、研修の実施にとどまらず、各企業への伴走支援を行い、進捗確認や課題解決をサポートする。参加企業同士が学び合い、知見を共有するコミュニティの運営も行い、企業間連携を促進する。策定した施策については、実行支援や振り返りを通じて軌道修正を行い、現場での実践につなげる。このプログラムを通じて、成長ものづくり分野の企業が経営と人材戦略を一体化し、地域と連携しながら持続可能な成長を実現することを目指す。

【2】【1】を踏まえた施策の実行

<採用>

■マッチングイベント

成長ものづくり分野の企業の経営者や跡継ぎ候補、従業員が参加する、大学生または移住希望者を対象としたカジュアルな合同説明会を開催する。大学生においては地元施設にて開催する。飲食物を提供しながら、企業と学生がリラックスした雰囲気の中で語り合う場を運営し、両者の関係作りを促進することで母集団形成につなげる。また、移住希望者においてはオンライン形式での開催とし、富山での生活の魅力や企業における地域への貢献等を訴求することで、移住者のニーズを捉えた関係作りを促進する。加えて、従業員が自社の魅力や自身のキャリアについて考え伝えることをサポートし、従業員育成にも貢献する。学生への影響や従業員の成長度、エンゲージメント向上、企業間のつながりの醸成などを効果検証して定期開催に活かす。

■アルムナイ

富山県内から県外へと転出した人材の再確保を目的に、県単位で「アルムナイ TOYAMA」を設立する。富山県にゆかりのある県外在住者、県外移住予定者を対象としたコミュニティを形成し、継続的なつながりを維持することで、将来的なUターンやリモートワークを通じた再就職の可能性を高める。具体的には、定期的なオンライン交流会や情報発信を通じ、県内企業の取り組みや富山県魅力を伝える。また、県内企業をつなぐキャリア相談会をオンラインで開催し、再び富山で活躍したいという意識の醸成を図る。さらに、留学生や

在留資格者等にも説明ができるように通訳等の専門家も交え、幅広いターゲットを対象に実施する。企業側にとっては、かつて富山県に住み、地域や企業文化を理解している人材を再び獲得するチャンスとなり、アルムナイにとっては慣れ親しんだ地域に戻り、新たなキャリアを築く機会を提供する。

■実践型インターンシップ

成長ものづくり分野の企業の採用力強化と認知度向上を目的に、就職活動開始前の早期段階から、学生と企業が接点を持つための実践型インターンシップの受け入れを推進。NPO 法人 ETIC. が運営する「チャレコミ」と連携し、県内外の高校生から大学院生までを対象として、県内企業との交流機会を提供し、将来の就職先としての選択肢を広げる。企業側は学生に自社の魅力を伝える機会として活用し、学生側は富山県での生活への理解と複数企業と接触できる機会として利用する。

<育成>

■人事担当者・管理者向けの研修（リカレント）

成長モノづくり分野の人事担当者を対象に、リカレント（学び直し）を支援する研修の場を設けることで、最新の人事施策や人材マネジメント手法を学び、企業内で戦略的な人材活用を推進する能力を高める。具体的には、人事制度設計や採用力向上、デジタル人事管理（HR テクノロジー）の活用、効果的な評価制度・人材育成のノウハウなどを学べる研修プログラムを提供する。

■副業・兼業の推進

富山県内における多様な働き方推進を目的に、副業・兼業を促進する。具体的には、企業側に対し副業・兼業受け入れ・解禁のための他社事例を元にした研修の開催、さらに制度設計や運営体制整備をサポートし、副業・兼業を行える環境づくりを推進する。

また、副業・兼業希望者と県内企業をつなぐマッチングイベントを運営し、多様な人材が企業と出会える場を提供する。これにより、県内企業が多様な人材を柔軟に活用できるようになり、企業の競争力強化、さらには県外人材が富山県内への関心を高めることにもつながる。

<定着支援>

■パーソナルブランディング

成長ものづくり分野の企業に所属する社員が、日々の業務や今後のキャリアについて内省する機会を促し、適切な専門家に相談できる機会を作ることで、社員のエンゲージメントの向上を支援する。コーチング等のスキルを持つ専門家とのネットワークを作り、第三者に相談しやすい体制をつくる。また、ウェルビーイングを感じられるような生活支援アドバイス等も行い、仕事に向き合う環境構築についても支援するプログラムを構築する。

■合同イベント

成長ものづくり分野の企業の社員同士が、仕事から、県内の観光や趣味などを楽しむイベントを企画する。地域にコミュニティに魅力を感じることで、長期的な地域滞在を促すこ

とに加え、他地域から移住者や専門人材が溶け込みやすい環境づくりを支援する。

＜その他＞

■人事コミュニティ

オンライン等も活用し、成長ものづくり分野の経営者や人事担当者が集うコミュニティを運営する。このコミュニティでは、人的資本経営に関する定期的な勉強会や、専門家との定期的な交流会・ワークショップを開催し、他社事例や最新の人事トレンドを学べるような場を継続的に運営する。また、チャットツール等を活用し、専門家とスピーディに相談・情報交換が可能な環境を構築する。採用コンサルタント、社労士、研修業者、人材紹介業者などが在籍させ、実践的な学びを得やすくする。地元企業同士のネットワークを深める場として機能させ続けることで参加企業の人材育成の強化に貢献する。

■情報発信（公式 LINE、公式 note）

人的資本経営に関する情報や、当ネットワークの事業に関する情報、研修・イベント情報を公式 LINE や公式 note を通じて発信し、企業が必要とする情報をタイムリーに提供する。また、他社事例や成功事例をレポート形式で共有することで、企業が自社の課題を見つめ直し、取り組みの改善や新設に繋がる学びを得られる。

■人事コンサルティング

当ネットワークが事業内で得た知見やノウハウを活かし、個別の企業のニーズに特化した専門コンサルティングを行う。人事制度や評価制度の構築、独自の人材獲得戦略・ブランディング等を支援することで、グローバルな活躍を目指す企業を支援する。

企業が課題やフェーズに応じて、上記のようなサービスを組み合わせて利用できるように長期的な伴走支援体制を構築し、地域の支援機関で連携して組織の持続可能な成長を支える。

（２） 実施時期

本計画の期間は、富山県地域未来投資促進計画（第２期）との整合をとり、承認の日から２０２８年度末日とする。

３ 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

（１）連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①合同会社ハピオブ ②富山県富山市千石町２丁目４－２０ ③代表社員 島田勝彰	当該連携支援事業の代表者 ④連携支援事業全般に関する事務局を務め、企画・運営の主体となり、事業の進捗管理を実施する。

2	①富山県 ②富山県富山市新総曲輪 1－7 ③知事 新田八朗	④富山県は、合同会社ハピオブが実施する各事業について、必要に応じてオブザーブ参加するとともに、各事業における成果や課題についての意見交換を実施する。実施事業後に見えてきた課題や経営者、人事担当者などの声を県が実施する各種施策に反映させることで、一体的な地域経済牽引事業の支援につなげる。
3	①富山市 ②富山県富山市新桜町 7－3 8 ③市長 藤井裕久	④富山市は、合同会社ハピオブが実施する各事業について、必要に応じてオブザーブ参加するとともに、各事業における成果や課題についての意見交換を実施する。実施事業後に見えてきた課題や経営者、人事担当者などの声を市が実施する各種施策に反映させることで、一体的な地域経済牽引事業の支援につなげる。
4	①富山大学 ②富山県富山市五福 3 1 9 0 ③学長 齋藤滋	④富山大学は、合同会社ハピオブが実施する各事業について、必要に応じてオブザーブ参加するとともに、大学生への事業に関する周知を行う。また、各事業における成果や課題についての意見交換を実施する。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

本計画に基づく連携支援事業を円滑に実施するため、地域経済牽引支援機関との定期的な情報交換会の実施や、オブザーブ機会の設定を行う。

①行政機関

富山県および富山市と合同会社ハピオブは、年に数回の「情報交換会」を実施する。各機関が進める事業や施策について、成果や課題を共有し、双方の立場から地域企業の人材領域に必要なサービスや施策を検討する。また、合同会社ハピオブが実施する各事業には、行政機関の担当者が必要に応じてオブザーブ参加し、地域経済牽引支援機関間の連携を強化するとともに、施策を受ける地域企業のリアルな状況を正確に把握できるようにする。

②教育機関

富山大学とは、年間を通じて月に 1 回程度のペースで「情報交換会」を実施する。特に合同会社ハピオブが実施する学生向けイベントを開催する際には、連携を密に図る。こうした取り組みを通じて、地域経済牽引支援機関が一体となり、地域企業と学生をつなぐための具体的な支援策を講じる。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

特になし
